

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I.	貸借対照表	1 ～ 2 頁
II.	行政コスト計算書	3 頁
III.	損益計算書	4 頁
IV.	純資産変動計算書	5 頁
V.	キャッシュ・フロー計算書	6 頁
VI.	利益の処分に関する書類	7 頁
VII.	注記事項	8 ～ 15 頁
VIII.	附属明細書	1 ～ 11 頁

添付
決算報告書

貸借対照表

令和6事業年度

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		274,444,354,567
貸付金		
第一種学貸与金	2,800,392,526,328	
第二種学貸与金	6,350,125,248,389	
貸倒引当金	<u>△ 26,586,968,436</u>	9,123,930,806,281
前払金		9,754,747
前払費用		14,930,552
未収収益	512,092,868	
貸倒引当金	<u>△ 2,531,197</u>	509,561,671
未収金		713,266,480
賞与引当金見返(注)		<u>389,165,276</u>
流動資産合計		9,400,011,839,574
Ⅱ 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	36,652,424,821	
減価償却累計額	<u>△ 19,022,285,059</u>	
減損損失累計額	<u>△ 25,033,031</u>	17,605,106,731
構築物	52,100,859	
減価償却累計額	<u>△ 41,447,293</u>	10,653,566
車両運搬具	5,682,600	
減価償却累計額	<u>△ 1,136,520</u>	4,546,080
工具器具備品	5,194,049,341	
減価償却累計額	<u>△ 3,808,281,773</u>	1,385,767,568
土地		10,672,550,060
建設仮勘定		<u>5,460,763,000</u>
有形固定資産合計		35,139,387,005
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		7,222,023,686
電話加入権		<u>754,000</u>
無形固定資産合計		12,673,365,181
3. 投資その他の資産		
破産再生更生債権等	121,837,472,058	
貸倒引当金	<u>△ 120,036,754,936</u>	1,800,717,122
未収財源措置予定額(注)		12,560,838,461
退職給付引当金見返(注)		3,664,511,498
差入保証金		<u>197,563,581</u>
投資その他の資産合計		18,223,630,662
固定資産合計		<u>66,036,382,848</u>
資産合計		9,466,048,222,422

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務（注）		488,648,580
預り施設費（注）		8,200
預り補助金等（注）		5,689,669,228
預り寄附金（注）		2,632,726,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		881,019,987,000
未払金		6,708,440,802
未払消費税等		17,784,800
リース債務		400,566,185
未払費用		7,515,770,761
前受金		229,522,885
預り金		382,219,474
仮受金		70,101,902
賞与引当金		389,165,276
資産除去債務		225,940,000
流動負債合計		1,025,770,551,093
II 固定負債		
資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金（注）	1,685,818,852	
資産見返施設費（注）	768,632,656	
資産見返補助金等（注）	6,574,725,472	
資産見返寄附金（注）	81,143,017	
建設仮勘定見返施設費（注）	5,460,763,000	14,571,082,997
長期預り寄附金（注）		6,353,981,255
日本学生支援債券		120,000,000,000
長期借入金		8,265,597,101,410
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		364,721,212
退職給付引当金		3,664,511,498
固定負債合計		8,410,621,314,188
負債合計		9,436,391,865,281
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額（注）	△ 29,644,842,436	
減価償却相当累計額（注）	△ 18,714,363,975	
減損損失相当累計額（注）	△ 25,033,031	
除売却差額相当累計額（注）	△ 10,905,445,430	
民間出えん金（注）	58,745,446,994	
資本剰余金合計		28,499,284,629
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	1,056,908,652	
当期末処分利益	163,860	
（うち当期総利益）	(163,860)	
利益剰余金合計		1,057,072,512
純資産合計		29,656,357,141
負債・純資産合計		9,466,048,222,422

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- （注）を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,065,796円

行政コスト計算書

令和6事業年度

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
奨学金業務費	63,312,350,885
修学支援学資金支給業務費	150,003,316,300
留学生学資金支給業務費	11,791,299,352
留学生寄宿舎運営業務費	1,262,356,307
留学試験業務費	1,028,310,082
日本語予備教育業務費	800,291,045
留学生交流推進業務費	1,140,826,906
研修・情報提供業務費	125,403,771
修学環境等調査研究業務費	205,871,108
一般管理費	3,055,390,856
臨時損失	117,406
損益計算書上の費用合計	232,725,534,018
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	507,942,826
除売却差額相当額(注)	8
その他行政コスト合計	507,942,834
III 行政コスト	233,233,476,852

行政コスト計算書注記

- 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	233,233,476,852	円
自己収入等	△ 27,731,469,365	円
機会費用	32,868,383,588	円
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	238,370,391,075	円
- 機会費用の計上方法
 - 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、1.485%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値1.152%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

損益計算書

令和6事業年度

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	63,312,350,885	
修学支援学資金支給業務費	150,003,316,300	
留学生学資金支給業務費	11,791,299,352	
留学生寄宿舎運営業務費	1,262,356,307	
留学試験業務費	1,028,310,082	
日本語予備教育業務費	800,291,045	
留学生交流推進業務費	1,140,826,906	
研修・情報提供業務費	125,403,771	
修学環境等調査研究業務費	205,871,108	229,670,025,756
一般管理費		3,055,390,856
経常費用合計		232,725,416,612
経常収益		
運営費交付金収益(注)		15,367,878,884
施設費収益(注)		202,094,200
学資貸与金利息		21,981,130,237
延滞金収入		2,213,122,619
留学生宿舍収入		629,890,452
日本語学校収入		298,334,296
日本留学試験検定料収入		783,517,420
その他事業収入		314,659,418
受託収入		
その他の受託収入		26,689,259
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	158,643,512,795	
政府補助金収益(注)	27,443,925,059	186,087,437,854
助成金収益(注)		63,423,402
寄附金収益(注)		1,269,090,234
賞与引当金見返に係る収益(注)		389,165,276
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 170,670,448
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	659,246,686	
資産見返施設費戻入(注)	87,352,502	
資産見返補助金等戻入(注)	1,619,646,946	
資産見返寄附金戻入(注)	10,143,535	2,376,389,669
財務収益		
受取利息	136,680,840	
有価証券利息	4,769,753	141,450,593
経常収益合計		231,973,603,365
経常損失		751,813,247
臨時損失		
固定資産除却損		117,406
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		99,465
資産見返施設費戻入(注)		36
資産見返補助金等戻入(注)		4
資産見返寄附金戻入(注)		17,900
当期純損失		751,813,248
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		751,977,108
当期総利益		163,860

損益計算書注記

- 事業費内訳は、附属明細書「主な事業費用の内訳」に記載しております。
- ファイナンス・リースに係る取引
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△742,290円であり、当該影響額を除いた当期総利益は906,150円であります。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

純資産変動計算書

令和6事業年度

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

区分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金								Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
				国庫納付差額	その他	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)					うち当期総利益			
当期首残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 18,263,847,193	△ 33,990,790	△ 10,839,061,619	58,745,446,994	29,007,227,463	22,771,775	894,651,212	1,933,307,288	－	2,850,730,275	31,957,957,738
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	57,426,044	8,957,759	△ 66,383,811	0	△ 8	0	0	0	0	0	△ 8
減価償却	0	0	0	0	0	△ 507,942,826	0	0	0	△ 507,942,826	0	0	0	0	0	△ 507,942,826
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																
(1)利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,808,885,760	△ 1,808,885,760	0	0	0	0
積立金への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,771,775	1,956,079,063	△ 1,933,307,288	0	0	0
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,041,844,515	0	0	△ 1,041,844,515	△ 1,041,844,515
(2)その他																
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 751,813,248	△ 751,813,248	△ 751,813,248	△ 751,813,248
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 751,977,108	0	751,977,108	751,977,108	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 450,516,782	8,957,759	△ 66,383,811	0	△ 507,942,834	1,034,136,877	△ 894,651,212	△ 1,933,143,428	163,860	△ 1,793,657,763	△ 2,301,600,597
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 18,714,363,975	△ 25,033,031	△ 10,905,445,430	58,745,446,994	28,499,284,629	1,056,908,652	0	163,860	163,860	1,057,072,512	29,656,357,141

純資産変動計算書注記
資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,004,397,780
学資貸与金の貸付による支出	△ 823,834,195,218
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 150,003,316,300
短期借入金の返済による支出	△ 1,462,645,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 877,943,856,566
借入利息の支払額	△ 25,881,375,749
債券利息の支払額	△ 305,549,334
その他の業務支出	△ 25,872,693,606
運営費交付金収入	16,604,315,000
学資貸与金の回収による収入	901,523,267,258
学資支給金の回収による収入	75,141,735
短期借入れによる収入	1,462,645,000,000
債券の発行による収入	119,825,390,386
長期借入れによる収入	771,533,523,000
学資貸与金利息の受取額	21,937,439,153
延滞金収入	2,213,122,619
留学生宿舍収入	622,891,707
日本語学校収入	292,533,913
日本留学試験検定料収入	810,602,420
その他の事業収入	386,506,792
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 6,695,989
国庫補助金収入	168,730,273,943
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 4,807,147,220
政府補給金収入	103,811,367
助成金収入	100,000,000
寄附金収入	2,187,202,847
小計	△ 26,713,205,622
その他利息の受取額	161,665,823
その他利息の支払額	△ 296,644
国庫納付金の支払額	△ 1,041,844,515
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,593,680,958
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	28,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 762,719,987
無形固定資産の取得による支出	△ 4,294,445,100
差入保証金の差入による支出	△ 745,560
施設整備費補助金収入	3,323,396,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,965,485,353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 774,555,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 774,555,044
IV 資金増加額	△ 1,402,750,649
V 資金期首残高	275,847,105,216
VI 資金期末残高	274,444,354,567

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	274,444,354,567 円
資金期末残高	274,444,354,567 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	34,419,000 円
学資貸与金免除	17,054,963,359 円
一般会計からの借入金免除	16,596,410,182 円
特別会計からの借入金免除	10,519,688 円
計	33,696,312,229 円

利益の処分に関する書類

令和6事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	163,860
当期総利益	163,860
II 利益処分額	
積立金	163,860

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～53年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付

引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

7. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金が償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

学資貸与金の貸倒損失に係る未収財源措置予定額については、後年度に財源措置されることが明らかであることから、財源措置が予定される金額を計上しております。

(追加情報)

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

なお、国における回収不能債権補填金（国庫補助金）予算の算定にあたっては、令和 3 事業年度（令和 4 年度予算）より、上記旧日本育英会より承継した学資貸与金に係る貸倒損失及び「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い追加で計上した貸倒引当金繰入額について、その増減にかかわらず対応する未収財源措置予定額を新たに計上しないとする取扱いが廃止されました。すなわち、法人化後新たに生じた学資貸与金と同様の取扱いを前提として財源措置が行われております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年 5 月 17 日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和 2 年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成 29 年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の

残余額を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金及び未収金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金及び未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,272,355 △146,624 9,125,732	8,625,203	500,528
(2) 日本学生支援債券	(240,000)	(238,935)	(△1,065)
(3) 長期借入金	(9,146,617)	(7,958,085)	(△1,188,532)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融資産及び金融負債はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び破産再生更生債権等	—	—	8,625,203	8,625,203
日本学生支援債券	—	238,935	—	238,935
長期借入金	—	7,958,085	—	7,958,085

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金及び破産再生更生債権等

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積み、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（３）に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	7,166,781,772 円
勤務費用	247,907,994 円
利息費用	60,200,967 円
数理計算上の差異の当期発生額	△425,865,883 円
退職給付の支払額	△531,747,930 円
制度加入者からの拠出額	<u>21,953,786 円</u>
期末における退職給付債務	<u>6,539,230,706 円</u>

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,259,790,624 円
期待運用収益	257,291,354 円
数理計算上の差異の当期発生額	△129,684,925 円
事業主からの拠出額	23,778,497 円
退職給付の支払額	△226,112,230 円
制度加入者からの拠出額	<u>21,953,786 円</u>
期末における年金資産	<u>4,207,017,106 円</u>

（３）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	9,346,100 円
退職給付費用	3,512,900 円
退職給付への支払額	<u>△1,009,500 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>11,849,500 円</u>

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払金年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,360,650,363 円
年金資産	<u>△4,207,017,106 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△846,366,743 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,190,429,843 円</u>
小計	2,344,063,100 円
未認識数理計算上の差異	1,331,821,385 円
未認識過去勤務費用	<u>△11,372,987 円</u>

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,664,511,498 円</u>
退職給付引当金	3,664,511,498 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,664,511,498 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	247,907,994 円
利息費用	60,200,967 円
期待運用収益	△257,291,354 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△269,728,594 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	68,506,136 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,512,900 円</u>
合計	<u>△146,891,951 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48.3%
株式	40.7%
一般勘定	4.7%
現金及び預金	1.2%
その他（マルチアセット）	<u>5.1%</u>
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.60%
長期期待運用収益率	4.55%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、45,732,283 円でした。

VIII 減損会計に関する注記

令和4年度第二次補正予算において、市谷事務所再整備事業に係る予算が措置され、当該工事のため、市谷事務所及び市谷外堀事務所に配置されていた部署が東銀座事務所に仮移転しました。

そして、当期において、東銀座事務所から市谷事務所への移転を令和7年11月の予定とする旨を決定しました。

これにより、東銀座事務所における以下の固定資産を使用しないことといたしました。

資産の種類	資産の所在	不使用となる日	帳簿価額 (不使用日時点)	回収可能 サービス価額	減損の 見込額
建物附属設備	東京都中央区	令和7年 11月30日	110,300,380円	0円	110,300,380円

IX 資産除去債務に関する注記

東銀座事務所への仮移転のため、令和5年1月20日に定期貸室賃貸借契約を締結いたしました。このことを踏まえて、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積もり、令和4事業年度に資産除去債務として計上しました。

前期においては、市谷外堀事務所の退去によって原状回復費用を支出したことにより、令和4事業年度に計上した資産除去債務が減少しました。

当期においては、上記工事の工期延長に伴う東銀座事務所の賃借期間延長（令和8年1月31日満了）を踏まえ、原状回復費用の見積額を再計算しております。なお、東銀座事務所の賃借期間（令和7年3月31日満了）までの期間が短期であることから、割引計算等は行っておりません。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりです。

期首残高	313,390,000円
見積りの変更による減少額	87,450,000円
期末残高	225,940,000円

附 属 明 細 書
(一 般 勘 定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,982,363,813	68,471,253	482,703,289	2,568,131,777	1,228,732,030	136,929,529	0	0	1,339,399,747	
	構築物	28,519,007	0	1,236,900	27,282,107	18,697,046	1,218,594	0	0	8,585,061	
	車両運搬具	0	5,682,600	0	5,682,600	1,136,520	1,136,520	0	0	4,546,080	
	工具器具備品	5,386,740,417	108,909,729	404,034,731	5,091,615,415	3,705,951,324	946,760,558	0	0	1,385,664,091	
	計	8,397,623,237	183,063,582	887,974,920	7,692,711,899	4,954,516,920	1,086,045,201	0	0	2,738,194,979	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,150,360,383	0	66,067,339	34,084,293,044	17,793,553,029	507,395,752	25,033,031	0	16,265,706,984	
	構築物	25,027,957	0	209,205	24,818,752	22,750,247	476,979	0	0	2,068,505	
	工具器具備品	102,541,193	0	107,267	102,433,926	102,330,449	70,095	0	0	103,477	
	計	34,277,929,533	0	66,383,811	34,211,545,722	17,918,633,725	507,942,826	25,033,031	0	16,267,878,966	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	2,556,554,000	2,904,209,000	0	5,460,763,000	0	0	0	0	5,460,763,000	
	計	13,229,104,060	2,904,209,000	0	16,133,313,060	0	0	0	0	16,133,313,060	
有形固定資産合計	建物	37,132,724,196	68,471,253	548,770,628	36,652,424,821	19,022,285,059	644,325,281	25,033,031	0	17,605,106,731	
	構築物	53,546,964	0	1,446,105	52,100,859	41,447,293	1,695,573	0	0	10,653,566	
	車両運搬具	0	5,682,600	0	5,682,600	1,136,520	1,136,520	0	0	4,546,080	
	工具器具備品	5,489,281,610	108,909,729	404,141,998	5,194,049,341	3,808,281,773	946,830,653	0	0	1,385,767,568	
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	2,556,554,000	2,904,209,000	0	5,460,763,000	0	0	0	0	5,460,763,000	
	計	55,904,656,830	3,087,272,582	954,358,731	58,037,570,681	22,873,150,645	1,593,988,027	25,033,031	0	35,139,387,005	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	23,180,800,332	2,278,965,150	0	25,459,765,482	18,237,741,796	2,137,341,356	0	0	7,222,023,686	
	計	23,180,800,332	2,278,965,150	0	25,459,765,482	18,237,741,796	2,137,341,356	0	0	7,222,023,686	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	754,000	0	0	754,000	0	0	0	0	754,000	
	計	5,451,341,495	0	0	5,451,341,495	0	0	0	0	5,451,341,495	
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	23,976,530,582	2,278,965,150	0	26,255,495,732	19,033,472,046	2,137,341,356	0	0	7,222,023,686	
	電話加入権	754,000	0	0	754,000	0	0	0	0	754,000	
	計	29,427,872,077	2,278,965,150	0	31,706,837,227	19,033,472,046	2,137,341,356	0	0	12,673,365,181	
投資その他の資産	破産再生更生債権等	120,783,674,827	4,013,937,322	2,960,140,091	121,837,472,058	0	0	0	0	121,837,472,058	
	貸倒引当金	△ 119,137,075,695	△ 3,859,819,332	△ 2,960,140,091	△ 120,036,754,936	0	0	0	0	△ 120,036,754,936	*
	未収財源措置予定額	8,092,964,670	△ 2,568,964,031	△ 7,036,837,822	12,560,838,461	0	0	0	0	12,560,838,461	
	退職給付引当金見返	4,141,827,146	△ 170,670,448	306,645,200	3,664,511,498	0	0	0	0	3,664,511,498	
	差入保証金	196,818,021	745,560	0	197,563,581	0	0	0	0	197,563,581	
	計	14,078,208,969	△ 2,584,770,929	△ 6,730,192,622	18,223,630,662	0	0	0	0	18,223,630,662	

*当期減少額のうち目的取崩額は2,960,140,091円であります。

(2) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,860,876,622,589 (36,397,696,069)	267,603,885,218	276,817,467,754	1,698,662,726	14,683,344,593	2,835,281,032,734 (34,888,506,406)	
第二種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,509,234,206,780 (84,385,978,758)	556,230,310,000	624,757,206,608	1,261,477,365	2,371,618,766	6,437,074,214,041 (86,948,965,652)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,370,110,829,369 (120,783,674,827)	823,834,195,218	901,574,674,362	2,960,140,091	17,054,963,359	9,272,355,246,775 (121,837,472,058)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,856,881,661,000 (72,483,472,000)	97,433,523,000	118,085,025,000	2,836,230,159,000 (71,939,987,000)	無利息	令和7年度～令和42年度	*
特別会計借入金	15,332,690,846 (-)	0	1,675,761,436	13,656,929,410 (-)	無利息	令和31年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,282,420,000,000 (659,790,000,000)	516,100,000,000	659,790,000,000	6,138,730,000,000 (651,080,000,000)	0.536	令和7年度～令和26年度	
民間借入金(信金中央金庫)	36,500,000,000 (36,500,000,000)	0	36,500,000,000	0 (-)	0.166	令和6年度	
民間借入金(りそな銀行)	69,500,000,000 (69,500,000,000)	124,000,000,000	69,500,000,000	124,000,000,000 (124,000,000,000)	0.702	令和7年度	
民間借入金(三井住友銀行)	9,000,000,000 (9,000,000,000)	0	9,000,000,000	0 (-)	0.180	令和6年度	
民間借入金(栃木銀行)	0 (-)	2,000,000,000	0	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0.675	令和7年度	
民間借入金(SBI新生銀行)	0 (-)	32,000,000,000	0	32,000,000,000 (32,000,000,000)	0.705	令和7年度	
計	9,269,634,351,846 (847,273,472,000)	771,533,523,000	894,550,786,436	9,146,617,088,410 (881,019,987,000)			

*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

(4) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第六十七回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和6年6月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円00銭2厘
第六十八回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.010	令和6年9月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第六十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.076	令和6年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.120	令和7年2月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.080	令和7年6月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.080	令和7年9月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十三回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.100	令和7年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十四回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.101	令和8年2月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十五回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.439	令和8年6月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十六回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.404	令和8年9月18日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十七回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.538	令和8年11月20日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
第七十八回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.742	令和9年2月19日	発行価額：債券の金額100円につき金100円
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

(5) 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	382,540,547	389,165,276	382,540,547	0	389,165,276	
計	382,540,547	389,165,276	382,540,547	0	389,165,276	

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:円)

区分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸与金		2,860,876,622,589	△ 25,595,589,855	2,835,281,032,734	40,946,028,209	△ 1,718,109,472	39,227,918,737	
一般債権	正常先	2,652,234,234,460	△ 25,164,121,912	2,627,070,112,548	512,183,273	18,384,085	530,567,358	
	要注意先	62,704,713,631	78,638,534	62,783,352,165	407,852,225	19,994,716	427,846,941	
	要管理先	93,630,380,704	1,481,238,386	95,111,619,090	997,256,935	△ 17,911,648	979,345,287	
	小計	2,808,569,328,795	△ 23,604,244,992	2,784,965,083,803	1,917,292,433	20,467,153	1,937,759,586	
貸倒懸念債権	破綻懸念先	15,909,597,725	△ 482,155,200	15,427,442,525	3,143,635,347	△ 191,404,067	2,952,231,280	
破産再生 更生債権等	実質破綻先	29,821,650,364	△ 1,471,499,933	28,350,150,431	29,355,375,111	△ 1,514,553,187	27,840,821,924	
	破綻先	6,576,045,705	△ 37,689,730	6,538,355,975	6,529,725,318	△ 32,619,371	6,497,105,947	
	小計	36,397,696,069	△ 1,509,189,663	34,888,506,406	35,885,100,429	△ 1,547,172,558	34,337,927,871	
第二種学貸与金		6,509,234,206,780	△ 72,159,992,739	6,437,074,214,041	106,450,059,481	945,745,154	107,395,804,635	
一般債権	正常先	5,841,917,253,587	△ 77,793,587,557	5,764,123,666,030	1,954,054,150	△ 47,886,431	1,906,167,719	
	要注意先	217,647,540,164	△ 2,339,716,607	215,307,823,557	1,966,363,996	△ 41,840,704	1,924,523,292	
	要管理先	298,729,832,349	7,650,615,509	306,380,447,858	4,261,842,052	△ 148,094,458	4,113,747,594	
	小計	6,358,294,626,100	△ 72,482,688,655	6,285,811,937,445	8,182,260,198	△ 237,821,593	7,944,438,605	
貸倒懸念債権	破綻懸念先	66,553,601,922	△ 2,240,290,978	64,313,310,944	15,015,824,017	△ 1,263,285,052	13,752,538,965	
破産再生 更生債権等	実質破綻先	65,062,990,176	1,741,542,569	66,804,532,745	64,054,794,770	1,620,995,196	65,675,789,966	
	破綻先	19,322,988,582	821,444,325	20,144,432,907	19,197,180,496	825,856,603	20,023,037,099	
	小計	84,385,978,758	2,562,986,894	86,948,965,652	83,251,975,266	2,446,851,799	85,698,827,065	
貸付金利息に係る未収収益		468,401,784	43,691,084	512,092,868	2,380,137	151,060	2,531,197	
計		9,370,579,231,153	△ 97,711,891,510	9,272,867,339,643	147,398,467,827	△ 772,213,258	146,626,254,569	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,176,127,872	△ 92,290,236	532,757,430	6,551,080,206	
退職一時金に係る債務	3,454,682,906	42,392,137	306,645,200	3,190,429,843	
確定給付企業年金等に係る債務	3,721,444,966	△ 134,682,373	226,112,230	3,360,650,363	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,225,489,898	296,180,958	201,222,458	1,320,448,398	
年金資産	△ 4,259,790,624	△ 173,338,712	△ 226,112,230	△ 4,207,017,106	
退職給付引当金	4,141,827,146	30,552,010	507,867,658	3,664,511,498	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	313,390,000	0	87,450,000	225,940,000	
計	313,390,000	0	87,450,000	225,940,000	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

①運営費交付金債務の増減の明細							
期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	16,604,315,000	15,367,878,884	58,601,789	0	15,426,480,673	689,185,747	488,648,580

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	奨学金事業	7,904,864,216	8,092,342,808	業務委託費：3,167,566,537 人件費：2,340,326,772 支払手数料：1,437,598,907 通信運搬費：451,659,694 支払賃借料：449,209,467 その他：245,981,431
	留学生支援事業	4,986,707,101	4,861,839,408	奨学金：2,245,631,554 人件費：1,033,513,496 業務委託費：978,404,045 その他：604,290,313
	学生生活支援事業	295,789,304	309,713,206	人件費：254,330,607 業務委託費：50,690,879 維持修繕費：17,768,216 その他：△13,076,496
	法人共通	1,098,230,345	1,020,761,162	人件費：1,190,634,327 その他：726,194 賞与引当金取崩：△92,719,030 退職給付引当金取崩：△77,880,329
期間進行基準による振替額				
	法人共通	1,082,287,918	1,081,312,632	土地建物借料：543,531,273 公租公課：259,989,846 業務委託費：66,887,574 その他：210,903,939
費用進行基準による振替額		0	－（費用進行基準を採用した業務はありません）	
会計基準第81第4項による振替額		0	－	
合計		15,367,878,884	15,365,969,216	

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
奨学金事業	7,163,288	ALMシステム改修：4,070,000 個人信用情報登録審査支援ツール改修業務：968,000 シュレッダー：849,640 その他：1,275,648	0	
留学生支援事業	43,860,778	日本留学試験オンライン申請・受験者総合管理システム改修：11,176,000 東京国際交流館単身用A棟食事室4階他空調機更新：7,715,400 その他：24,969,378	0	
学生生活支援事業	1,269,490	パソコン：999,792 キャビネット：159,830 その他：109,868	0	
法人共通	6,308,233	日本学生支援機構駒場事務所給水ポンプ更新工事：3,002,133 日本学生支援機構駒場事務所給排気ファン補修工事：1,573,000 中国四国支部 事務所賃貸借契約（賃料改定に伴う追加敷金）：458,760 その他：1,274,340	0	
合計	58,601,789		0	

・引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
奨学金事業	330,865,930	賞与引当金見返 192,448,116 退職給付引当金見返 138,417,814
留学生支援事業	148,558,744	賞与引当金見返 79,519,851 退職給付引当金見返 69,038,893
学生生活支援事業	39,161,714	賞与引当金見返 17,853,550 退職給付引当金見返 21,308,164
法人共通	170,599,359	賞与引当金見返 92,719,030 退職給付引当金見返 77,880,329
合計	689,185,747	

③運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	488,648,580	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ＜留学生支援事業＞ 東京国際交流館における落雷・漏水事故による損傷箇所の補修工事等に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額56,358,000円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 ＜法人共通＞ 市谷事務所再整備事業及び駒場事務所建物機器更新事業等に一定の工期が必要であること等から、計画予算額と支出額の差額432,290,580円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。 いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(翌事業年度への繰越額はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	－(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	488,648,580	

(1 0) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細		(単位:円)				
区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		預り補助金等	資産見返施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上
施設整備費補助金	3,123,467,000	8,200	17,155,600	2,904,209,000	0	202,094,200
計	3,123,467,000	8,200	17,155,600	2,904,209,000	0	202,094,200

②補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					引当金見返との相殺額	摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上		
一般会計借入金償還免除	16,596,410,182	0	0	16,596,410,182	0	0	0	
特別会計借入金償還免除	10,519,688	0	0	10,519,688	0	0	0	
返還免除補填金	1,854,346,000	0	0	1,854,346,000	0	0	0	
回収不能債権補填金	1,842,000,000	0	0	1,842,000,000	0	0	0	
政府補給金	103,811,367	0	0	△ 27,340,113,692	0	27,443,925,059	0	
留学生交流支援事業費補助金	9,322,668,000	1,680,749,103	0	0	0	7,641,918,897	0	
奨学金業務システム開発費補助金	2,940,213,943	3,414,402	2,261,281,000	0	0	675,518,541	0	
学資支給金補助金	152,825,441,000	2,822,124,700	0	0	0	150,003,316,300	0	
計	185,495,410,180	4,506,288,205	2,261,281,000	△ 7,036,837,822	0	185,764,678,797	0	

(1 1) 役員及び職員の給与の明細
法人単位の附属明細書に記載しているものと同様でございます。

① 2 恩賜基金の明細		(単位:円)				
区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金
	恩賜金より生じた運用利息	3,125,193	6,777	0	3,131,970	現金及び預金
計		4,125,193	6,777	0	4,131,970	

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)					
区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	213,315,667,216	16,023,101,705	331,274,884	3,055,490,213	232,725,534,018
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	411,470,669	0	96,472,157	507,942,826
除売却差額相当額	0	0	0	8	8
その他行政コスト合計	0	411,470,669	0	96,472,165	507,942,834
行政コスト	213,315,667,216	16,434,572,374	331,274,884	3,151,962,378	233,233,476,852
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	220,269,160,505	13,384,718,734	331,274,884	4,385,236,952	238,370,391,075
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
奨学金業務費	63,312,350,885	0	0	0	63,312,350,885
修学支援学資金支給業務費	150,003,316,300	0	0	0	150,003,316,300
留学生学資金支給業務費	0	11,791,299,352	0	0	11,791,299,352
留学生寄宿舎運営業務費	0	1,262,356,307	0	0	1,262,356,307
留学試験業務費	0	1,028,310,082	0	0	1,028,310,082
日本語予備教育業務費	0	800,291,045	0	0	800,291,045
留学生交流推進業務費	0	1,140,826,906	0	0	1,140,826,906
研修・情報提供業務費	0	0	125,403,771	0	125,403,771
修学環境等調査研究業務費	0	0	205,871,108	0	205,871,108
一般管理費	0	0	0	3,055,390,856	3,055,390,856
計	213,315,667,185	16,023,083,692	331,274,879	3,055,390,856	232,725,416,612
事業収益					
運営費交付金収益	7,904,864,216	4,986,707,101	295,789,304	2,180,518,263	15,367,878,884
施設費収益	0	136,591,400	0	65,502,800	202,094,200
学貸貸与金利息	21,981,130,237	0	0	0	21,981,130,237
延滞金収入	2,213,122,619	0	0	0	2,213,122,619
留学生宿舍収入	0	629,890,452	0	0	629,890,452
日本語学校収入	0	298,334,296	0	0	298,334,296
日本留学試験検定料収入	0	783,517,420	0	0	783,517,420
その他事業収入	49,707,979	192,700,268	0	72,251,171	314,659,418
受託収入	0	26,689,259	0	0	26,689,259
補助金等収益	178,445,518,957	7,641,918,897	0	0	186,087,437,854
助成金収益	0	63,423,402	0	0	63,423,402
寄附金収益	224,040,584	1,045,049,650	0	0	1,269,090,234
賞与引当金見返に係る収益	195,780,880	80,896,952	18,162,732	94,324,712	389,165,276
退職給付引当金見返に係る収益	△ 85,860,720	△ 35,477,777	△ 7,965,360	△ 41,366,591	△ 170,670,448
資産見返負債戻入	2,049,317,644	262,496,167	11,364,301	53,211,557	2,376,389,669
財務収益	114,766,719	87,458	0	26,596,416	141,450,593
計	213,092,389,115	16,112,824,945	317,350,977	2,451,038,328	231,973,603,365
事業損益	△ 223,278,070	89,741,253	△ 13,923,902	△ 604,352,528	△ 751,813,247

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
IV臨時損益等					
臨時損失	31	18,013	5	99,357	117,406
臨時利益	31	18,012	5	99,357	117,405
当期純損益	△ 223,278,070	89,741,252	△ 13,923,902	△ 604,352,528	△ 751,813,248
前中期目標期間繰越積立金取崩額	35,806,255	36,165,916	0	680,004,937	751,977,108
当期総損益	△ 187,471,815	125,907,168	△ 13,923,902	75,652,409	163,860
V総資産					
現金及び預金	262,434,727,996	6,346,515,617	386,057,535	5,277,053,419	274,444,354,567
貸付金	9,123,930,806,281	0	0	0	9,123,930,806,281
貸付金(第一種学貸与金)	2,800,392,526,328	0	0	0	2,800,392,526,328
貸付金(第二種学貸与金)	6,350,125,248,389	0	0	0	6,350,125,248,389
貸倒引当金	△ 26,586,968,436	0	0	0	△ 26,586,968,436
その他流動資産	1,035,251,558	467,990,355	18,162,732	115,274,081	1,636,678,726
有形固定資産	823,050,906	16,059,921,763	10,093,944	18,246,320,392	35,139,387,005
無形固定資産	7,033,020,747	5,610,000,662	2,283,055	28,060,717	12,673,365,181
投資その他の資産	15,986,427,909	802,988,724	197,404,849	1,236,809,180	18,223,630,662
破産再生更生債権等	121,837,472,058	0	0	0	121,837,472,058
貸倒引当金	△ 120,036,754,936	0	0	0	△ 120,036,754,936
未収財源措置予定額	12,560,838,461	0	0	0	12,560,838,461
退職給付引当金見返	1,624,872,326	802,988,724	197,404,849	1,039,245,599	3,664,511,498
差入保証金	0	0	0	197,563,581	197,563,581
計	9,411,243,285,397	29,287,417,121	614,002,115	24,903,517,789	9,466,048,222,422

- 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

- 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳
費用：管理部門の person 費1,119,120千円、各事務所の土地建物借料1,200,349千円、公租公課259,990千円
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
- 法人共通に含めた資産の内訳
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。
土地：事務所の土地であります。

(1 4) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	27,728,126,901	奨学金	9,430,855,000	人件費	88,403,192	土地建物借料	1,200,348,837
返還免除損	17,054,963,359	授業料	657,549,778	業務委託費	12,587,617	人件費	1,119,120,096
業務委託費	4,317,030,471	人件費	227,443,270	支払賃金	6,431,458	公租公課	259,989,846
減価償却費	2,770,633,163	減価償却費	31,086,482	減価償却費	3,039,204	業務委託費	155,094,038
未収財源措置予定額取崩額	2,568,964,031	その他	1,444,364,822	その他	14,942,300	減価償却費	71,017,781
人件費	2,322,851,626	計	11,791,299,352	計	125,403,771	その他	249,820,258
貸倒引当金繰入	2,187,926,833	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費		計	
その他	4,361,854,501	業務委託費	514,328,616	人件費	127,085,761	3,055,390,856	
計	63,312,350,885	維持修繕費	264,543,718	業務委託費	38,103,262		
修学支援学資金支給業務費		減価償却費	239,939,447	維持修繕費	16,280,000		
学資支給金	150,003,316,300	光熱水料	93,306,586	減価償却費	8,325,097		
計	150,003,316,300	人件費	75,411,683	その他	16,076,988		
		その他	74,826,257	計	205,871,108		
		計	1,262,356,307				
		留学試験業務費					
		業務委託費	531,536,065				
		支払賃借料	127,766,625				
		人件費	117,483,187				
		支払賃金	82,004,834				
		諸謝金	72,076,725				
		減価償却費	19,789,569				
		その他	77,653,077				
		計	1,028,310,082				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	347,712,667				
		支払賃金	233,875,037				
		業務委託費	67,822,607				
		減価償却費	57,398,994				
		その他	93,481,740				
		計	800,291,045				
		留学生交流推進業務費					
		留学準備金	342,960,000				
		業務委託費	261,317,981				
		人件費	236,420,656				
		支払賃金	80,035,235				
		旅費	76,833,384				
		減価償却費	24,948,880				
		その他	118,310,770				
		計	1,140,826,906				

(15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	2,004,819	
普通預金	246,780,357,656	
別段預金	27,661,992,092	
計	274,444,354,567	

② 未収収益

項目	金額	備考
学貸貸与金利息	512,092,868	
計	512,092,868	

③ 未収金

項目	金額	備考
施設整備費補助金	153,747,000	
回収委託分	110,881,876	
その他未収金	448,637,604	
計	713,266,480	

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,327,976,000	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,298,155,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,595,000	
計	2,632,726,000	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
施設整備費	3,055,674,600	
奨学金業務システム改修費	1,814,984,835	
延滞債権回収委託費	144,964,295	
留学生寄宿舎に係る業務費	133,433,472	
奨学金業務システム運用保守経費	113,217,911	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	102,287,309	
延滞者に対する督促架電費	65,506,512	
その他未払金	1,278,371,868	
計	6,708,440,802	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	7,214,000,445	
債券利息	158,349,031	
その他未払費用	143,421,285	
計	7,515,770,761	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	138,657,000	
日本語教育センター前受金	77,051,149	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	6,006,755	
施設維持費前受金	4,161,000	
その他前受金	3,646,981	
計	229,522,885	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	331,454,673	
留学生支援事業預り金	35,652,032	
預り市町村民税徴収金等	15,112,769	
計	382,219,474	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	11,431,739	
第二種仮受金	58,670,163	
計	70,101,902	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	4,977,378,548	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,343,690,856	
留学生支援事業に係る寄附金	32,911,851	
計	6,353,981,255	